

流通システム標準普及推進協議会
平成 28 年度 通常総会(記念講演会、懇親会)
次 第

日時:平成 28 年 5 月 12 日(木)15 時 20 分～18 時 30 分

場所:明治記念館「曙」

東京都港区元赤坂 2-2-23 電話 03-3403-1171(代)

【第1部】 総会(15 時 20 分～15 時 50 分)

1. 開会の辞
2. 来賓挨拶
3. 議事
 - 第1号議案 平成 27 年度事業報告について
 - 第2号議案 平成 28 年度事業計画について
 - 第3号議案 平成 28 年度運営委員の選任について
4. 閉会

【第2部】 記念講演会(16 時～16 時 50 分)

テーマ : 訪日外国人市場 15 兆円時代 私たちが今すべきこと

講 師 : 一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会

専務理事 新津研一 氏

講演要旨

5年前の 2011 年の訪日外国人消費額は 0.8 兆円と1兆円未満であったが、市場は急成長し 2015 年には 3.5 兆円にせまる市場となりました。更に政府は 2030 年には 15 兆円を目指すと宣言しました。

成功のカギとなるのは「オールジャパンで対応する」ということです。インバウンド市場に対して、個社バラバラで対応しても、最大限のメリットを得られません。

本セミナーでは、インバウンド市場に対して、どのように考え、何が必要なのか、そして、どのような対応が必要なのか、そのヒントを具体的な取り組み手法を交えてご紹介いたします。

【第3部】 懇親会(17 時～18 時 30 分)

【第1号議案】

平成 27 年度事業報告(案)

1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会（以下、協議会と略す）の7年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、標準外利用の削減に向けた施策として「マッピングシートチェック」制度を導入するという CR（チェンジリクエスト）を承認した。新たな標準外利用を抑止するための制度として公開し、28年4月より運用を開始した。

導入支援活動では、4回目となる流通 BMS 導入実態調査を実施し、その結果を公開することにより流通 BMS の着実な普及を広報した。また、正会員の会合に出席し、標準化の支援を行なったほか、正会員が主催する各種のイベントに講師を派遣した。IT ベンダーとの連携という観点では、流通 BMS のロゴマークの使用許諾や協議会主催セミナーでの標準仕様に沿った製品やサービスを紹介する活動も継続した。前年度までに行なってきた、講座（新規に導入講座 e-learning も開始）やセミナー、展示会の開催、導入企業名の公開と導入企業数の推計、広報普及資料の作成、メールニュースの配信等も継続して行った。

以上のように 27 年度も従来活動の継続的な展開と新たな試みを実施し、本格的な普及段階を迎えた流通 BMS の導入推進を後押しした。

2. 標準の維持管理活動

(1)メッセージメンテナンス部会

28年1月に、下記の CR についてメールによる審議を行なった。その結果、全員一致で承認され、新たな標準外利用を抑止するための制度を 28年4月に公開した。

- ・「マッピングシートチェック体制の確立」

※普及推進タスクチームの「標準外利用の削減に向けた施策」検討より

(2)技術仕様検討部会

27年度は CR の提出無し。（部会は未開催）

3. 標準の導入支援活動

(1) 正会員に対する支援

① 会議体への出席

正会員が開催する各種の会議に出席し、標準化の検討を支援した。

図表1 正会員団体の会議体への出席

正会員名	年月日	会議名
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	27年11/11	情報システム小委員会
	28年3/16	
日本チェーンドラッグストア協会	27年5/13	業界標準化推進委員会
	10/22	
	28年2/23	
日本チェーンストア協会	27年8/21	ICT委員会
	12/9	
日本百貨店協会	27年6/1	システム化推進委員会
食肉流通標準化システム協議会	28年3/22	専門部会

② 各種会合への講師派遣

正会員が開催する各種の会合に講師を派遣し、最新情報を紹介した。

図表2 正会員団体の各種会合への講師派遣

正会員名	年月日	会合名
食肉流通標準化システム協議会	27年5/19	全体会議
(一社)日本スーパーマーケット協会 オール日本スーパーマーケット協会 (一社)新日本スーパーマーケット協会 (一社)日本ボランタリーチェーン協会	27年8/28 9/16	流通4団体合同 「流通BMS普及促進説明会」 8/28(東京) 9/16(大阪)
(一社)日本加工食品卸協会	27年10/23	情報システム研修会
日本チェーンドラッグストア協会	3/18	第16回JAPANドラッグストアショー 標準EDI(流通BMS)推進特別セミナー
日本チェーンストア協会	28年3/10	情報システム基礎講座(研修会)

図表3 小売業の取引先説明会への講師派遣

正会員名	年月日	都市名
日本生活協同組合連合会	27年 11/13	東京
	11/18	大阪
	11/26	大阪
	12/1	東京

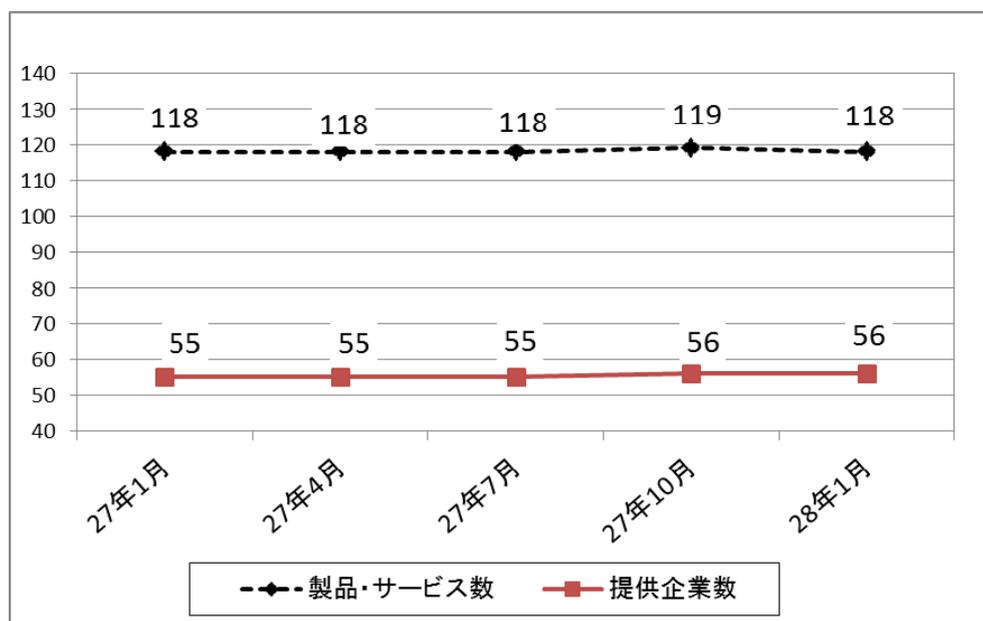
(2) ロゴマークの使用許諾

22年3月より運用を開始した流通BMSロゴマーク(右図)の使用許諾制度により、28年1月末現在、118の製品・サービス(56社)にロゴマークの使用を許諾し、一部を除く製品・サービスの検索システムを協議会のホームページ上で提供している。



商標登録内容
登録第 5270226 号
登録日：平成 21 年 10 月 2 日

図表4. ロゴマーク使用許諾数推移



(3)リテールテック JAPAN 2016 への出展

28 年 3 月 8 日～11 日、東京・江東区の東京ビッグサイトで開催された「リテールテック JAPAN 2016」(主催：日本経済新聞社)に「流通 BMS ソリューションゾーン&ステージ」を設け、8 小間(10 社)の製品・サービス展示会と出展企業によるソリューションセミナーを開催した。

本年のリテールテックへの来場者総数は 129,448 名(主催者発表)で、昨年比約 4,600 名増であった。本年もメイン導線に面した小間位置であり昨年と同様に多くの方々に流通 BMS 関連の製品やサービスをアピールできたのではないかと思われる。

図表5 ソリューションセミナー(3/8のプレゼンテーション順)

講演社名	テーマ
(株)データ・アプリケーション	「流通 BMS 対応なら「ACMS」 ～あらゆる EDI 形態をサポートし、運用も統合管理～」
日本情報通信(株)	「流通 BMS 導入のポイントと「EDIPACK ソリューション」 による解決策
(株)リテールサイエンス キヤノン IT ソリューションズ(株)	「Olympic・イトーヨーカドーの流通 BMS 展開事例」
(株)システムベース	「流通 BMS 導入を活かす Web-EDI とは!? ～導入から解ったポイント～」
(株)インターコム	「流通 BMS 導入なら Biware で決まり! ～シリーズ累計 23 万本/55,000 社以上の販売実績～」
(株)ヘリオス/ (株)HBA	「今からでも大丈夫! 流通 BMS 化 100%の秘訣」
(株)日本総合システム	「小売業向け棚割管理システム StoreManagerGX-R による 課題解決」
(株)ビット・エイ	「小売業様にて流通 BMS が稼働するまで」



4. 標準の普及推進活動

(1) 普及推進部会の開催

普及推進活動全般について検討するための部会を3回（7/16、1/26、4/15）開催し、主に下記の活動を行った。

- ①流通 BMS 導入実態調査の実施
- ②普及拡大に向けた具体策の検討
- ③「地方」と「中小」をターゲットとした活動の実施

また、②の具体策を検討するためのユーザ企業を中心としたタスクチームを編成し、7回（7/8、8/5、9/1、10/2、11/25、12/17、1/14）開催し、以下について具体的な検討を行った。

- ・マッピングシートチェック体制の設置を提案
- ・各業界による普及拡大に向けた具体的な取り組み

(2) 流通 BMS 導入実態調査

正会員団体の協力を得て2年毎に実施しているもので、今回が4回目に当たる。小売業9団体、卸・メーカー20団体の協力を得て、平成27年8月～11月に実施、その結果を各種説明会やホームページで紹介することで流通 BMS の着実な普及を広報した。

(3) 講座の開催

① 流通 BMS 入門講座

図表6の流通 BMS 入門講座を開催した。

図表6 流通 BMS 入門講座開催実績（27年4月～28年4月）

開催月日	開催都市	参加人数	開催月日	開催都市	参加人数
4/24（金）	東京	38名	11/11（水）	東京	35名
7/2（木）	東京	26名	1/15（金）	大阪	10名
9/11（金）	東京	26名	1/19（火）	東京	37名
9/15（火）	大阪	19名	4/6（水）	東京	27名

② 流通 BMS 導入講座

26年度から実施していた流通 BMS 導入講座を、動画化し、27年5月より e-learning として配信している。e-learning によって、従来講座が開催されていた大都市だけではなく、全国どこからでも受講が可能となった。

開講から204ID（3/15時点）を発行した。

(4) セミナーの開催

① 普及推進セミナー

27年11月に青森・盛岡、28年2月に福岡・広島、鹿児島、同4月に大阪にて「流通 BMS 普及推進セミナー」を開催した。セミナーでは、NTT 東西による回線網移行についての紹介や流通 BMS 協議会の活動報告のほか、卸研の活動報告、小売の導入事例について紹介した。

図表7 流通 BMS 普及推進セミナー

	11/17 (火)、18 (水)	2/5 (金)、10 (水)	2/25 (金)	4/21 (木)
開催都市	青森・岩手	福岡・広島	鹿児島	大阪
参加数	青森 24 名・岩手 30 名	福岡 42 名・広島 14 名	28 名	52 名
NTT	NTT 東日本 ビジネス開発本部 第一部門ネットワークサービス担当 担当課長 山内 健雅 氏	NTT 西日本 マーケティング部 業務推進部門 ネットワークサービス担当 担当課長 山下 健司 氏		
事務局	流通 BMS 協議会 事務局			
卸事例 講師	ピップ(株) 情報システム室 室長 執行役員 情報志向型卸売業研究会(通称：卸研)座長 松本 寿一 氏			
小売事 例講師	—	コストコホールセール ジャパン(株) 情報システム部 システムアナリスト 松本 英之 氏	(株)ヤオコー 情報システム部 副部長 兼 統括・WEB 担当部長 日本スーパーマーケット協会 情報システム委員会 委員長 神藤 信弘 氏	コストコホールセール ジャパン(株) 情報システム部 システムアナリスト 松本 英之 氏

② リテールテック JAPAN セミナー

28年3月に開催されたリテールテック JAPAN 2016 のセミナーで、NTT 東による回線網移行についての講演と事務局から EDI に関する回線網移行の影響範囲、小売の事例紹介を行った。

リテールテックでは毎年、流通システム開発センターの企画で「流通システム標準化の最新動向」と題したセミナーを行っており、その中の1時間の枠で実施した。

図表8 リテールテック JAPAN 2016 セミナー (3/10 午前)
—流通システム標準化の最新動向—

テーマ	講師
「INS ネット (ISDN) データ通信」 終了に向けた IP への移行について	NTT 東日本 ビジネス開発本部 第一部門 ネットワークサービス担当 担当課長 山内 健雅 氏
流通 BMS 最新動向	流通 BMS 協議会事務局
店舗システム自動化 ～生産性向上に向けた 取り組みの一例～	株式会社ベシア 流通技術研究所 所長 重田 憲司 氏

(5) 流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行なっている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開しており、毎月1回、更新している。

調査開始時の22年11月は小売23社、卸・メーカー10社であったのに対し、28年の4月時点で小売185社、卸・メーカー226社に増加している。

図表9 社名公開企業数一覧

(28年4月1日現在)

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	125	12	137
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	24	0	24
4. ホームセンター	4	0	4
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	3	0	2
合計	171	14	185

卸売業・メーカー

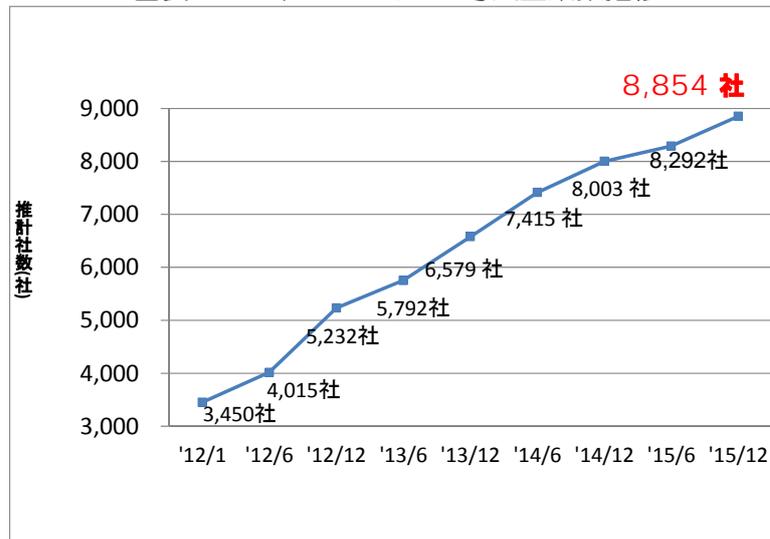
業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	30	2	32
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10. 家電 卸・メーカー	2	0	2
11. その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	202	24	226

(6) 卸・メーカーの導入企業数推計

(5)の企業名公開を補完する活動として、卸・メーカーの導入企業数調査を行い、推計値を公表した。

調査は、支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。27年12月1日時点の推計値は8,850社以上となっており、同年6月からの半年間で500社以上増加している。

図表 10 卸・メーカーの導入企業数推移



(7) 広報普及資料の作成

普及推進用のツールとして「流通 BMS 導入支援ガイドブック」を作成し、11月の普及推進セミナーを皮切りに各種イベントで活用している。

図表 11 流通 BMS 導入支援ガイドブック (表紙)



(8) メールニュース

メールニュースを隔月で発行した。対象読者は講座やセミナー参加者を中心に逐次増やしており、約3,600名(3/15時点)に達した。

(9) その他の関連活動

流通 BMS に関連した以下の活動を流通システム開発センター事業として実施した。

① 金融業界との EDI 連携推進

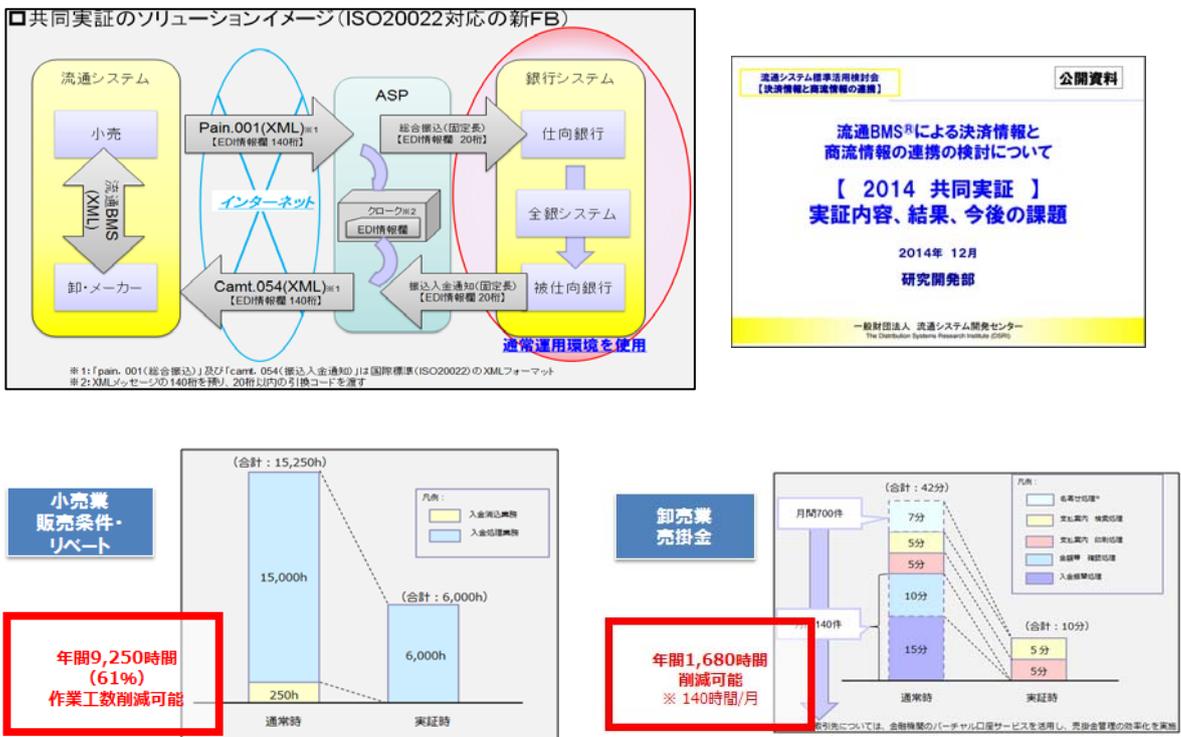
金融業界においても、流通 BMS が採用するインターネット網と XML スキーマを利用して銀行間の情報交換が可能となる仕組みが稼動しており、この仕組みを使えば、流通企業間の資金決済業務において煩雑となっている売掛入金管理や販売条件／リポート入金管理などの経理業務の効率化が実現できるものと期待されている。

そこで、流通システム開発センターでは 25 年度から流通業界、金融業界を巻き込んだ検討を行い、26 年度に小売 3 社、卸 4 社、金融機関 3 行が参加した資金決済業務を効率化するための共同実証を行なった。

金融機関からの入金情報に詳細な情報を付加することで経理における各種入金管理業務の効率化・高度化が実現できるとの結果を示すことができた。結果は流通 BMS 協議会ホームページに掲載している。

27 年度はこの結果を踏まえ、2 回（10/8、3/24）検討会を開催し、銀行業界における XML 電文への移行に関する検討状況の共有など、継続して実運用に向けた検討を進めている。

図表 12 共同実証のイメージと結果



(参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会を2回開催した。

第1回：27年8月4日（火）

- ・ 運営委員長の選任
- ・ 今年度事業の進め方
- ・ その他

第2回：28年3月23日（水）

- ・ 総会議事内容の検討
- ・ その他

27年度運営委員会委員

(氏名 50音順。敬称略)

	氏名	正会員	所属・役職
委員長	高波 圭介	(一社)日本加工食品卸協会	国分フードクリエイト(株) 常務執行役員 経営統括部長 (情報システム研究会 座長)
委員	東 賢一	日本OTC医薬品協会	顧問
	新木 雅之	(公財)食品流通構造改善促進機構	専務理事
	遠藤 茂	全国化粧品日用品卸連合会	(株)井田両国堂 システム室 部長 (情報システム専門委員会 副委員長)
	尾内 啓男	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会・情報システム小委員会委員長)
	大津 直也	(一社)日本ドゥ・イト・ユアセルフ協会	事務局長 (EDI 実務委員会 委員)
	金田 好男	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	(株)大木 システム部 部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)
	黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(株) シェアドサービス事業部 情報システムグループシステム管理担当リーダー (流通情報システム委員会、e-お菓子ねっと運営会議 委員)
	坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事
	篠原 豊	(一社)日本スーパーマーケット協会	流通推進部 情報システムアドバイザー (情報システム委員会 事務局)
	鈴木 剛	日本生活協同組合連合会	コープ情報システム(株) 代表取締役社長
	関 淳弘	日本百貨店協会	総務部長
	竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 理事 情報システム部長
	西岡 秀和	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 グループシステム シニアオフィサー 兼 情報管理室セキュリティ シニアオフィサー (ICT 委員会 委員)
	平松 秀郷	日本チェーンドラッグストア協会	(株)マツモトキヨシホールディングス 執行役員 IT・ロジスティクス統括部 部長 (業界標準化推進委員会 委員)

(注) 所属・役職のかっこ内は業界団体における役職

(参考2)部会の参加状況

		小売	卸	メーカー	
1	メッセージメンテナンス部会	・(一社)新日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・(一社)日本衛生材料工業連合会	
		・(一社)日本スーパーマーケット協会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本化粧品工業連合会	
		・日本チェーンストア協会	・(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	・日本歯磨工業会	
		・日本チェーンドラッグストア協会	・(一社)日本加工食品卸協会		
		・日本百貨店協会			
			・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会		
・食肉流通標準化システム協議会					
2	技術仕様検討部会 (2015年度 未開催)	・日本チェーンストア協会	・全国菓子卸商業組合連合会	・日本歯磨工業会	
		・日本百貨店協会	・全国化粧品日用品卸連合会		
			・(一社)日本加工食品卸協会		
		(注)2014年度は下記のITベンダーも参加(13社) (株)インターコム、(株)インテック、SCSK(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、(株)サイバーリンクス、GMOグローバルサイン(株)、 (株)シマンテック、(株)データ・アプリケーション、日本情報通信(株)、(株)ノーチラス・テクノロジーズ、(株)日立システムズ、 富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)リテイルサイエンス			
3	普及推進部会	・(一社)新日本スーパーマーケット協会	・全国菓子卸商業組合連合会		
		・(一社)日本スーパーマーケット協会	・全国化粧品日用品卸連合会		
		・日本チェーンストア協会	・(一社)日本加工食品卸協会		
		・日本チェーンドラッグストア協会			
		・日本百貨店協会			
		・(一社)日本ボランティアチェーン協会	・(一社)日本アパレル・ファッション産業協会		
			・食肉流通標準化システム協議会		
		(注)下記のIT企業も参加(10社) (株)インターコム、(株)インテック、(株)HBA、SCSK(株)、エス・ピー・システムズ(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、 (株)サイバーリンクス、(株)データ・アプリケーション、富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)リテイルサイエンス			

(参考3)会員数の推移

	27年5月27日 (27年度総会時)	27年11月27日 (総会の半年後)	28年5月11日 (今回総会直前)
正会員	49	49	49

(参考4)正会員一覧(49 団体)

(27年3月1日現在)

オール日本スーパーマーケット協会	日本OTC医薬品協会
(一財)家電製品協会	(一社)日本加工食品卸協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	(一社)日本玩具協会
情報志向型卸売業研究会	日本化粧品工業連合会
食肉流通標準化システム協議会	(一社)日本出版インフラセンター
(一財)食品産業センター	(一社)日本スーパーマーケット協会
(公財)食品流通構造改善促進機構	(一社)日本スポーツ用品工業協会
(一社)新日本スーパーマーケット協会	日本生活協同組合連合会
(一財)生活用品振興センター	日本石鹼洗剤工業会
全国卸売酒販組合中央会	(一社)日本専門店協会
全国菓子卸商業組合連合会	日本チェーンストア協会
全国化粧品日用品卸連合会	日本チェーンドラッグストア協会
(一社)全国水産卸協会	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本歯磨工業会
(一社)全国中央市場青果卸売協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(公社)全日本医薬品登録販売者協会	(一社)日本パン工業会
全日本菓子協会	日本百貨店協会
全日本履物団体協議会	(一社)日本フードサービス協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本物流団体連合会
(一社)全日本文具協会	日本文紙事務器卸団体連合会
(一社)大日本水産会	(一社)日本ボランタリーチェーン協会
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本レコード協会
日本アパレル物流連合会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	協同組合ハウネット
(一社)日本衛生材料工業連合会	

【第2号議案】

平成 28 年度事業計画(案)

1. 基本方針

流通業界においては、総人口の減少や少子高齢化の進展の下で厳しい企業間競争が続いており、一層の業務効率化とコスト削減が求められている。この動きは、従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。また、今年度は軽減税率制度導入への対応が大きな懸案事項であり、決められた短い期間での対応が必要となるため、業界全体として効率よく対応を行なう事が要求される。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。

以上のような認識を踏まえ、平成 28 年度においても正会員、および流通 BMS ロゴマークの使用を許諾された IT 企業と連携しながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の普及推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

2. 標準の維持管理活動

28 年度においても次の 2 つの部会を設置し、流通 BMS の維持管理活動を行う。

(1)メッセージメンテナンス部会

流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

なお、CR(チェンジリクエスト)案件の内容(商品マスターデータ、物流ラベル、Web-EDI 等)により、必要に応じて部会の下に WG やタスクチームを設置し、詳細検討を行う。

(2)技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

3. 標準の導入支援活動

28 年度においても、下記の導入支援活動を行う。

(1)業界団体等に対する支援

正会員である業界団体が主催する各種の検討会議体に参加し、その活動を支援する。また、業界団体が主催する各種の会合に講師を派遣し、流通 BMS の最新動向を紹介する。

(2)小売業の取引先説明会への講師派遣

小売業が主催する流通 BMS 導入のための取引先説明会に講師を派遣する。

(3) 製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品やサービスの推奨を行う。具体的には、協議会のホームページ上で検索システムを提供するとともに、本年に引き続き、来年 3 月に東京・有明の東京ビッグサイトで開催されるリテールテックジャパンにおいて流通 BMS コーナーを設け、それらの製品・サービスの紹介を行うことにより、導入推進に努める。

(4) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や導入を支援している IT 企業からの各種問合せや相談に加え、標準仕様外の運用・利用を行っている等の問題についての報告を受け、適宜対応する。

4. 標準の普及推進活動

28 年度においても、下記の普及推進活動を行う。

(1) 普及推進部会

普及推進部会を開催し、「地方」と「中小」を主なターゲットとした活動のほか、大手未導入小売業に対するポイントを絞った活動など、普及推進活動全般の進め方について検討する。

また、部会の下に「普及推進タスクチーム」を設置し、27 年度より検討している活動を継続する。

(2) 導入状況の把握と開示

流通 BMS を導入済または導入予定の企業を把握し、社名公開の承認を得て社名を公開する。(毎月更新) また、卸・メーカーの導入企業数を定期的(半年に 1 回程度)に把握し、推計値として公開する。

(3) 講座の開催

流通 BMS 入門講座を東京、大阪で定期的を開催する。一方、Web で受講できるコンテンツを拡充し、既に運用中である流通 BMS 導入講座の Web 講座と共に、活用促進を図る。

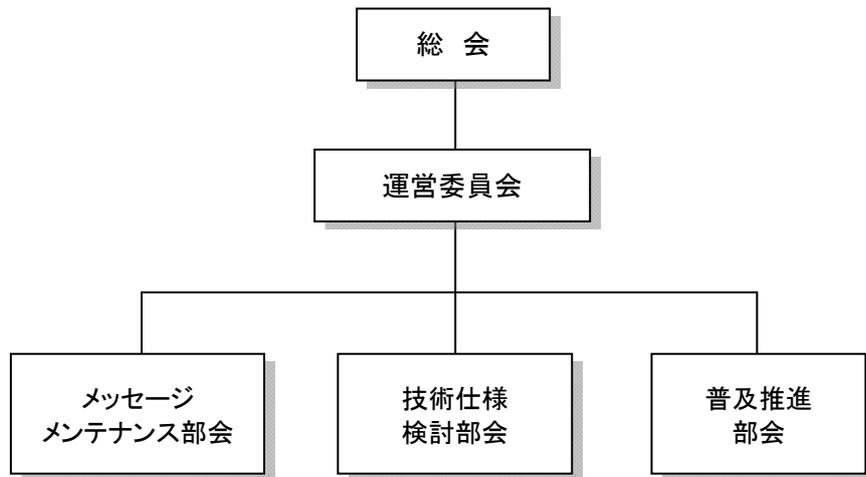
(4) 情報展開

(1) の検討結果を受けて関係団体と連携した「情報共有の場」を検討する。

(5) 広報活動

協議会の活動状況や導入事例等を協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者(28 年 3 月 15 日現在約 3,600 名)に配信する。

(参考)平成 28 年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクチームを設置する。(24 年度までの商品マスターデータ、物流システム、Web-EDI の各部会の機能はメッセージメンテナンス部会に統合されている)

※ 一般財団法人 流通システム開発センターが協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

平成 28 年度運営委員会委員(案)

(氏名 50 音順。敬称略)

氏名	正会員	所属・役職	備考
氏家 祥二	(一社)日本スーパーマーケット協会	情報システム担当アドバイザー	新任
遠藤 茂	全国化粧品日用品卸連合会	(株)井田両国堂 システム室 部長 (情報システム専門委員会 副委員長)	再任
大津 直也	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	事務局長 (EDI 実務委員会 委員)	再任
織田 哲雄	(公財)食品流通構造改善促進機構	専務理事	新任
金田 好男	(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	(株)大木 システム部 部長 (大衆薬システム専門委員会 委員長)	再任
黒木 敏英	全日本菓子協会	森永ビジネスパートナー(株) シェアードサービス事業部 情報システムグループシステム管理担当リーダー (流通情報システム委員会、e-お菓子ねっと運営会議 委員)	再任
坂口 正之	日本化粧品工業連合会	常務理事	再任
佐々木 努	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 GMS システムオフィサー (ICT 委員会 委員)	新任
鈴木 剛	日本生活協同組合連合会	コープ情報システム(株) 代表取締役社長	再任
関 淳弘	日本百貨店協会	総務部長	再任
高波 圭介	(一社)日本加工食品卸協会	国分フードクリエイト(株) 常務執行役員 経営統括部長 (情報システム研究会 座長)	再任
竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 理事 情報システム部長	再任
平松 秀郷	日本チェーンドラッグストア協会	(株)マツモトキヨシホールディングス 執行役員 IT・ロジスティクス統括部 部長 (業界標準化推進委員会 委員)	再任
西沢 元仁	日本 OTC 医薬品協会	顧問	新任
森本 秀治	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(株)ワコール 執行役員 情報システム部 部長 (SCM 推進委員会・情報システム小委員会委員長)	新任

(注) 所属・役職のかっこ内は業界団体における役職